|  |
| --- |
| **事業計画書（初動・即応案件以外の事業）** |
| プログラム名 | プログラム名を記載ください |
| 事業名 | 事業名を記載ください (日・英) |
| 開始日 | 年　　月　　日 | 終了日 | 年　　月　　日 | 日数 | 日間 |
| 団体名（提携団体名） | 団体名(法人格含む正式名称及び英語略称)を記載ください　（提携団体名） |
| 担当者 | 担当者名／email |

（注）各項目の記載は簡潔なものとし、記載の重複を避けるようにしてください。

|  |
| --- |
| **予算 / 人員配置** |
| 助成申請額 | 50,000,000円 | 100％ | 区分：政府支援金50,000,000円 |
| 直接事業費 | 35,000,000円 | （70％） | 自己資金（他ファンド含む）：3,000,000円 |
| 間接事業費 | 15,000,000円 | （30％） |  | 日本国内 | 事業対象国 |
| 自己資金（他ファンド含む） | 3,000,000円 | 6％ | 都市名を記載 | 都市名を記載 |
| 国際スタッフ | 1.1人役 | 2人役 |
| 事業費総額 | 53,000,000円 |  | 現地スタッフ |  | 16人役 |

|  |
| --- |
| **事業内容** |
| 事業背景と必要性 | ・実施国において支援が必要な背景を簡潔に記載する。・事業地のニーズや課題を定量的に記載する。 |
| 事業目的 | ・事業全体の目的を記載する。 |
| 本事業の主な分野 | 該当しない分野は削除ください。① 農業（Agriculture） ② 教育（Education） ③ 食糧（Food） ④ 保健・医療（Health）⑤ 地雷対策（Mine Action） ⑥ 平和構築（Peace Building） ⑦ 給水・衛生（Water, Sanitation and Hygiene）⑧ シェルター・物資配布（Shelter and NFIs） ⑨ 保護・心理社会的支援（Protection / Psychosocial Support） ⑩ 通信（Communication） ⑪ 支援調整（Coordination and Support Services） ⑫ キャンプ運営（Camp Operation） ⑬ 防災・災害リスク削減（Disaster Risk Reduction） ⑭ 早期復興（Early Recovery） ⑮ 調査・モニタリング・評価（Assessment, Monitoring and Evaluation） |
| アウトカムと指標 | アウトカム | 測定指標 |
| １．事業終了時に目指す成果（アウトカム）を簡潔に記載する。記載はアウトカム毎に行い、各アウトカムに対する指標を設定する。なお、アウトプットは活動の直接的且つ短期的な結果であり、アウトカムはその結果として生じる変化や影響を指す。 | １．設定する指標は定量的で測定可能なものとし、アウトカムの達成度を明確に評価できるようにする。また、研修等を実施する際には、ベースラインを示して研修の前後の習熟度を測る数字を示す。 |
| ２．… | ２．… |
| アウトプットと指標 | アウトプット | 測定指標 |
| １．上記アウトカム（成果）に対応するアウトプットを簡潔に記載する。記載はアウトプット毎に行い、アウトプット毎に事業地が異なる場合は事業地も併せて記載する。更に、各アウトプットに対する指標を設定する。なお、アウトプットは活動の直接的且つ短期的な結果であり、アウトカムはその結果として生じる変化や影響を指す。 | １．設定する指標は定量的で測定可能なものとし、アウトプットの達成度を明確に評価できるようにする。 |
| ２．… | ２．… |
| 活動内容 | 1. 活動内容(activities)を記載する。

例：(a) 裨益者の選定基準と選定方法、 (b) 支援物資の調達方法（単価の積算方法も追記）、 (c) 物資の配布方法等  |
| ２．… |
| 裨益者選定 | ・直接裨益者の属性及び人数を記載する（性、年齢、脆弱性、また、国内避難民、難民、帰還民、ホストコミュニティなど必要に応じて適切な項目を記載）。・活動毎に裨益対象者が異なる場合はアウトプット別に、アウトプット毎に裨益対象者が異なる場合はアウトカム毎に記載する。 |
| 実施体制（現地事務所または提携団体について） | ・本部と現地事務所の事業実施体制を記載する。・現地提携団体がある場合は、申請団体との役割分担を記載する。 |
| 想定されるリスクへの対処法 | ・プロジェクトの成功に影響を及ぼす外部要件や状況（前提条件）を記載する。・上記各前提条件のリスク評価、及び、各々に対する予防策や対応策を記載する。 |
| 安全管理体制 | ・事業実施における安全管理体制を記載する。・特に「渡航中止勧告地域」への入域を計画している場合、その頻度、手順、体制を簡潔に記載する。 |
| モニタリング | ・事業のモニタリングの実施方法を記載する。・対象地域へのアクセスが制限されている事業では、独立性の担保されたモニタリングの計画を記載する。 |